

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通安全啓発事業				事務事業コード	20300100
概要	交通安全意識の啓発					
総合計画	基本施策	4	交通安全・地域安全の推進	主担当部課名	生活環境部 地域安全対策課	
	施策	30	交通安全の推進	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	なし					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市民及び在勤在学者					
事業目標	様々な交通安全のイベントを実施することにより、市民に広く交通安全意識を啓発・普及させ、市民及び在勤在学者が、安全な生活を営むことができるようにする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・未就学児への幼児交通安全教室 ・中学生に向けたスクエアード・ストレイト ・その他各種交通安全啓発事業 ・交通安全普及活動を行う府中交通安全協会に対する補助金交付 ・交通災害共済の加入促進及び見舞金支払 ・交通安全対策審議会運営業務 					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)								
① 幼児交通安全教室の開催件数	42	計画値	43	44	45	46	46	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	47	46	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	コロナが落ち着き、ほぼ計画通りの件数を実施できた。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	14,714,000	25,974,000	14,788,000	24,294,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	55,000	55,000	50,000	3,050,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	8,800,000	0	5,400,000	0	0
一般財源	14,659,000	17,119,000	14,738,000	15,844,000	0	0
予算現額	14,519,000	25,974,000	37,970,000	0	0	0
決算額	13,762,544	24,303,346	34,194,612	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	66,000	46,000	3,059,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	8,500,000	0	0	0	0
一般財源	13,696,544	15,757,346	31,135,612	0	0	0
執行率	94.8%	93.6%	90.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.84	2.25	2.25			
職員人件費	6,610,618	18,177,356	17,952,730			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	115,463	353,952	237,635			
総コスト	20,488,625	42,834,654	52,384,977	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全表彰式 参加27人 幼児交通安全教室 参加 3476人 交通安全ポスターコンクール 応募143件 新入学児童交通安全用品配布 府中交通安全協会への補助金交付 高齢者運転免許証自主返納支援事業 件数600件 小学生・高齢者自転車競技大会 		<p>新型コロナウイルス感染症の状況をみながら徐々にイベント事業等を再開し、各種啓発事業及び交通安全用品配布、補助金交付を実施することで、市民の交通安全意識の普及、向上に努めた。また、各種啓発事業については、府中警察署や府中交通安全協会と引き続き協働で実施した。</p>



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全表彰式 交通安全パレード 交通安全ポスターコンクール 新入学児童交通安全用品配布 府中交通安全協会への補助金交付 高齢者運転免許証自主返納支援事業 小学生・高齢者自転車競技大会 	<p>引き続き各種啓発事業及び交通安全用品配布、関係団体への補助金を交付することで、市民の交通安全意識の普及、向上に努めていく。また、道交法の改正により自転車のヘルメット着用が努力義務化することなど、状況に応じた対策を適切に実施していく。</p>

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全表彰式 参加60人 交通安全パレード 幼児交通安全教室 参加3,795人 交通安全標語コンクール 応募1,503件 高齢者交通安全教室 参加125人 新入学児童交通安全用品配布 府中交通安全協会への補助金交付 高齢者運転免許証自主返納支援事業 件数368件 小学生・高齢者自転車競技大会(雨天の為中止) 自転車用ヘルメット購入補助事業 		<p>新型コロナウイルスが5類感染症に引き下げになったことで、各種イベント事業等を再開し、各種啓発事業及び交通安全用品配布、補助金交付を実施することで、市民の交通安全意識の普及、向上に努めた。また、各種啓発事業については、府中警察署や府中交通安全協会と連携し、引き続き協働で実施した。道交法の改正により自転車のヘルメット着用努力義務化を踏まえ、着用促進を目的とした購入助成事業を急遽実施した。</p>



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全表彰式 スケアード・ストレイト 交通安全パレード 幼児交通安全教室 交通安全作文コンクール 高齢者交通安全教室 新入学児童交通安全用品配布 府中交通安全協会への補助金交付 高齢者運転免許証自主返納支援事業 小学生・高齢者自転車競技大会 自転車用ヘルメット購入補助事業 	<p>引き続き各種啓発事業及び交通安全用品配布、関係団体への補助金を交付することで、市民の交通安全意識の普及、向上に努めていく。また、昨年度に引き続き自転車のヘルメット購入助成事業を実施していくとともに、今後も自転車に対して道交法が改正されることを踏まえ、状況に応じた対策を適切に実施していく。</p>

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	策定した交通安全計画に基づく交通安全施策を適切に実施していくとともに、自転車が関与する事故が多く、ルールやマナーの欠如も多くみられ、今後道交法の改正に伴い、自転車に対する交通ルールがより厳しくなると懸念されることから、粘り強く啓発を行っていく。
B 現状のまま継続		
<ol style="list-style-type: none"> 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載) 		
C 見直して継続	1	
<ol style="list-style-type: none"> 見直し・縮小 他事業との整理・統合 		
D 休止・廃止等		

6 構成事業一覧

(単位:円)

R 5年度	R 6年度	R 5年度		R 6年度					
		当初予算額	決算額		当初予算額				
1	01	10	05	40	0163010	交通安全対策審議会運営費	187,000	176,000	187,000
2	01	10	05	40	0164000	交通安全啓発事業費	4,650,000	10,223,917	8,316,000
3	01	10	05	40	0175000	負担金 東京都市町村民交通災害共済掛金	7,960,000	7,329,750	7,800,000
4	01	10	05	40	0176000	補助金 交通安全運動事業費	1,991,000	1,990,945	1,991,000
5	01	10	05	40	0177500	補助金 自転車用ヘルメット購入助成事業費	0	14,474,000	6,000,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,788,000	34,194,612	24,294,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路交通環境円滑化推進事業			事務事業コード	20300200
概要	市内交通量調査、競馬競艇開催時における交通事故及び交通公害の排除				
総合計画	基本施策	4	交通安全・地域安全の推進	主担当部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	30	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない				
根拠法令等	府中市競馬競艇開催時における交通安全条例				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市内交通量調査：市内全域 競馬競艇事業施行者、来場者及び駐車場設置者				
事業目標	交通量調査を行い、日・月曜日の2日間の交通状況変動に関する資料を得る。競馬競艇開催時の道路交通の円滑化を図るとともに、市民の健康で安全かつ快適な生活環境を確保する。				
事業内容	<p>【市内交通量調査（隔年実施）】 市内各地点の交差点において、交通量を把握することで、渋滞等の緩和を図るためのデータを収集し活用する。</p> <p>【住宅環境区】 競馬・競艇開催時において、交通量の増加に伴い地域住民の良好な居住環境を保全するため、住宅環境区に指定した地域（小柳町1箇所）における環境整備を行う。また、近年に事例はないが、地域住民の意思によって住宅環境区の指定の申出があった場合には、府中市交通安全対策審議会に諮問する。 また、住宅環境区内における駐車場の設置にあたっては、府中市駐車場対策審議会において、その適否を調査及び審議する。</p>				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	20,000	6,008,000	20,000	5,545,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0
一般財源	19,000	6,007,000	19,000	5,544,000	0	0
予算現額	20,000	6,008,000	20,000	0	0	0
決算額	19,800	4,122,800	19,800	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	19,800	4,122,800	19,800	0	0	0
執行率	99.0%	68.6%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.56	0.56	0.56			
職員人件費	4,407,079	4,544,339	4,488,182			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	76,975	88,485	59,408			
総コスト	4,503,854	8,755,624	4,567,390	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市内31地点における交通量調査の実施 ▼住宅環境区内における車両に対する交通啓発看板の設置	▼計画どおりの地点で交通量調査を実施した。 ▼これまでの調査結果を踏まえ、必要な交通環境整備を行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼住宅環境区内における車両に対する交通啓発看板の設置	▼住宅環境区内における車両に対する交通啓発看板の設置

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼住宅環境区内における車両に対する交通啓発看板の設置	▼これまでの調査結果を踏まえ、必要な交通環境整備を行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼市内31地点における交通量調査の実施 ▼住宅環境区内における車両に対する交通啓発看板の設置	▼市内31地点における交通量調査の実施 ▼住宅環境区内における車両に対する交通啓発看板の設置

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	円滑な交通環境を確保するため、交通状況を引き続き把握していく必要がある。また競馬競艇開催時の道路交通の円滑化を図る目的から、今後も事業を継続する必要がある
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
1 休止 2 廃止 3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0165000	競馬競艇開催時交通対策費	20,000	19,800	20,000
2	01	10	05	40	0167000	交通量調査費			5,525,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,000	19,800	5,545,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	駅周辺自転車対策事業				事務事業コード	20300300
概要	駅周辺の自転車駐車場整備や放置自転車の対策					
総合計画	基本施策	4	交通安全・地域安全の推進	主担当部課名	生活環境部 地域安全対策課	
	施策	30	交通安全の推進	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	府中市自転車の放置防止に関する条例、府中市立自転車駐車場条例					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	自転車利用者、市の自転車対策に係る施策					
事業目標	自転車の放置を防止することにより、市民の良好な生活環境を確保する。					
事業内容	<p>【自転車の放置防止】 自転車利用者を自転車駐車場に誘導するとともに、放置された自転車の撤去、保管、返還を行う。</p> <p>【駅周辺自転車利用台数調査】 自転車の乗入台数を調査し、適切な収容台数を検討する。</p> <p>【自転車対策審議会】 自転車放置禁止区域の指定、変更、廃止について、審議を行う。</p>					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 自転車放置台数	123	計画値	90	80	70	60	1	2	3	4	5	6	7	8
	台	実績	78	40	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	市内各駅周辺に自転車誘導整理員を配置し自転車駐車場への誘導を行うとともに、放置された車両に対して警告、撤去を継続的に行った。													
		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	77,598,000	80,136,000	72,138,000	74,451,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,602,000	3,392,000	2,982,000	2,631,000	0	0
一般財源	72,996,000	76,744,000	69,156,000	71,820,000	0	0
予算現額	76,880,000	80,237,000	71,827,000	0	0	0
決算額	74,365,477	75,377,526	70,415,670	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,747,099	3,026,999	3,066,649	0	0	0
一般財源	71,618,378	72,350,527	67,349,021	0	0	0
執行率	96.7%	93.9%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.97	1.97	1.97			
職員人件費	15,424,776	15,905,187	15,708,639			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	269,424	309,702	207,928			
総コスト	90,059,677	91,592,415	86,332,237	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼自転車駐車場及び駅周辺環境整備 ▼自転車撤去・搬送業務 ▼自転車保管所管理業務 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査 ▼自転車対策審議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ▼駅周辺自転車駐車場台数調査を例年どおり実施し、自転車駐車場利用状況及び放置自転車の状況を把握した。 ▼競技場前駅の無料自転車駐車場を拡張し、自転車放置禁止区域に指定した。 	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼自転車駐車場及び駅周辺環境整備 ▼自転車撤去・搬送業務 ▼自転車保管所管理業務 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査 	<ul style="list-style-type: none"> ▼駅周辺自転車駐車場台数調査を例年どおり実施する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼自転車駐車場及び駅周辺環境整備 ▼自転車撤去・搬送業務 ▼自転車保管所管理業務 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査 	<ul style="list-style-type: none"> ▼駅周辺自転車自転車駐車場台数調査を例年通り実施し、自転車駐車場利用状況及び放置自転車の状況を把握した。 	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼自転車駐車場及び駅周辺環境整備 ▼自転車撤去・搬送業務 ▼自転車保管所管理業務 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査 	<ul style="list-style-type: none"> ▼駅周辺自転車駐車場台数調査を例年どおり実施する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性					
A 重点化・拡大して継続		自転車対策については継続的な事業継続が必要になる。					
B 現状のまま継続							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> </table>			1	大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2	見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3
1	大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)						
2	見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)						
3	現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)						
C 見直して継続	B						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>他事業との整理・統合</td> </tr> </table>		1	見直し・縮小	2	他事業との整理・統合		
1		見直し・縮小					
2	他事業との整理・統合						
D 休止・廃止等							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>休止</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>廃止</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>完了</td> </tr> </table>	1	休止	2	廃止	3	完了	1
1	休止						
2	廃止						
3	完了						

(単位:円)

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0166000	駅周辺自転車対策費	72,138,000	70,415,670	74,451,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							72,138,000	70,415,670	74,451,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市営駐車場管理運営事業			事務事業コード	20300400
概要	市営駐車場の管理運営を行うとともに、施設が属するフォレストサイドビル共用部分の修繕費を負担する。				
総合計画	基本施策	4	交通安全・地域安全の推進	主担当部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	30	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成8年度～
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない				
根拠法令等	府中市営駐車場条例				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市営駐車場及び施設が属するフォレストサイドビルの共用部分				
事業目標	市営駐車場の管理運営を行うとともに、施設が属するフォレストサイドビル共用部分の修繕に適切に対応する。				
事業内容	株式会社府中駐車場管理公社を指定管理者として管理運営を行うとともに、施設の改修、修繕を行う。また、施設が属するフォレストサイドビル共用部分の修繕費を負担する。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	4,538,000	33,451,000	8,199,000	22,589,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,260,000	13,000,000	2,190,000	21,153,000	0	0
一般財源	3,278,000	20,451,000	6,009,000	1,436,000	0	0
予算現額	4,538,000	33,451,000	8,099,000	0	0	0
決算額	2,951,786	19,141,728	6,648,143	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	915,200	14,058,000	2,090,000	0	0	0
一般財源	2,036,586	5,083,728	4,558,143	0	0	0
執行率	65.0%	57.2%	82.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.13	1.13	1.13			
職員人件費	8,814,158	9,088,678	8,976,365			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	153,951	176,973	118,816			
総コスト	11,919,895	28,407,379	15,743,324	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画 外壁打診検査、防災盤・非常放送盤等バッテリー交換、自家発空気圧縮機分解整備、中水設備修理 他 ▼府中駅南口市営駐車場内修繕 車室区画、歩道及び縁石等、場内再塗装工事	▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画 計画に基づき施設修繕費の負担を行い、利用者が安全に利用できるための維持修繕を行った。 ▼計画通りに府中駅南口市営駐車場内の修繕を行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼修繕の実施	▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画 自家発制御盤VCB交換、B3F電気室低圧盤LBS交換 他 ▼府中駅南口市営駐車場内修繕 防排煙制御設備修繕

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画 中央監視中継器部品交換、外壁打診検査指摘事項改修 他 ▼府中駅南口市営駐車場内修繕 防排煙制御設備修繕	▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画 計画に基づき施設修繕費の負担を行い、利用者が安全に利用できるための維持修繕を行った。 ▼計画通りに府中駅南口市営駐車場内の修繕を行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画に基づく修繕の実施 ▼府中駅南口市営駐車場内修繕 受変電設備改修に伴う実施設計委託	▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画に基づく修繕の実施 ▼府中駅南口市営駐車場内修繕 受変電設備改修に伴う実施設計委託

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	市営駐車場の管理運営を行うとともに、施設が属するフォレストサイドビル共用部分の修繕に適切に対応するため、今後も引き続き事業を継続する必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
1 休止 2 廃止 3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0175500	負担金 フォレストサイドビル施設修繕費	6,009,000	4,558,143	14,436,000
2	01	10	05	40	0195100	府中駅南口市営駐車場管理運営費 諸経費	2,190,000	2,090,000	
3	01	10	05	40	0195105	府中駅南口市営駐車場整備事業費 設計委託料			8,153,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,199,000	6,648,143	22,589,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通安全施設維持管理事業				事務事業コード	20300500
概要	道路区画線、街路灯、道路反射鏡等の交通安全施設の設置及び維持管理					
総合計画	基本施策	4	交通安全・地域安全の推進	主担当部課名	都市整備部 道路課	
	施策	30	交通安全の推進	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等						
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市内全域の交通安全施設					
事業目標	交通安全施設を適切に維持管理を行い、安全で円滑な交通環境を確保する。					
事業内容	市民が安心して通行できるよう、交通安全灯、道路反射鏡、道路区画線、自転車ナビマーク、路面カラー舗装、交差点等注意点減速器、主要地点標識を設置し、維持管理を行う。 交通安全灯については、民間活力を活用したE S C O事業により、修理等の維持管理を行う。また、市の工事などにより新たに設置された交通安全灯についてもE S C O事業で行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	153,586,000	164,404,000	213,503,000	235,116,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	25,000,000	112,000,000	120,000,000	0	0
一般財源	153,586,000	139,404,000	101,503,000	115,116,000	0	0
予算現額	153,586,000	184,126,000	185,443,000	0	0	0
決算額	146,175,434	176,150,779	178,064,103	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	27,200	24,000,000	92,000,000	0	0	0
一般財源	146,148,234	152,150,779	86,064,103	0	0	0
執行率	95.2%	95.7%	96.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.57	0.78	0.77			
職員人件費	4,457,735	6,283,531	6,163,083			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0.1			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	322,472			
(間接経費)						
間接経費	364,016	473,053	500,309			
総コスト	150,997,185	182,907,363	185,049,967	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【維持管理】道路反射鏡点検清掃1016件、道路反射鏡修理172件、交通安全灯修理33件、灯柱腐食点検150基、灯柱取り替え工事10基、道路区画線18469.5m、自転車ナビマーク4路線147基</p> <p>【施設整備】道路反射鏡設置8基、T・十字路カラー舗装80.2㎡、通学路等カラー舗装287.4㎡、交差点注意点減器8基、交差点地点名表示板設置2基</p>	交通安全施設の維持管理を行った。 E S C O事業による交通安全灯の適切な維持管理を行った。 大型照明灯の灯柱老朽化対策を進めた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
道路反射鏡の設置及び維持管理を行っていく。 E S C O事業によるLED化された交通安全灯の維持管理を行う。 大型照明灯の灯柱腐食調査及び灯柱の取り替え工事を行う。	引き続き交通安全施設の維持管理を行っていく。 E S C O事業による交通安全灯の適切な維持管理を行う。 大型照明灯の老朽化対策を進める。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
道路反射鏡点検清掃、道路反射鏡修理、交通安全灯修理、灯柱腐食点検、灯柱取り替え工事、道路区画線、自転車ナビマークなどの維持管理を行った。 道路反射鏡設置、T・十字路カラー舗装、通学路等カラー舗装、交差点注意点減器設置、交差点地点名表示板設置などの施設整備を行った。	交通安全施設の維持管理を行った。 E S C O事業による交通安全灯の適切な維持管理を行った。 大型照明灯の灯柱老朽化対策を進めた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
道路反射鏡の設置及び維持管理を行っていく。 E S C O事業によるLED化された交通安全灯の維持管理を行う。 大型照明灯の灯柱腐食調査及び灯柱の取り替え工事を行う。 E S C O事業委託契約完了後の施設更新、管理手法を検討する。	交通安全施設の維持管理を行っていく。 交通安全灯の適切な維持管理を行う。 大型照明灯の老朽化対策を進める。 現在の事業後の検討を進める。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		<p>街路灯について、維持管理は、E S C O事業で進めているが、灯柱の腐食などの老朽化対策として施設の更新等を進める必要がある。</p> <p>E S C O事業における維持管理について、事業者との調整により適切な維持管理に努め、E S C O事業の評価や課題を検証し、委託契約完了後の施設整備と維持管理のあり方を検討するとともに、倒壊した際に、通行に大きな支障となる大型照明灯について、予防保全と老朽化対策を進める必要がある。</p>
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0168000	交通安全施設管理費 管理委託料	15,085,000	14,989,100	15,085,000
2	01	10	05	40	0168810	道路等包括管理(交通安全施設)事業費(債務負担行為解消分)	3,856,000	3,855,987	
3	01	10	05	40	0169000	交通安全施設管理費 光熱水費	57,567,000	35,465,050	56,817,000
4	01	10	05	40	0169100	交通安全施設管理費 光熱水費	59,000	57,691	53,000
5	01	10	05	40	0170000	交通安全施設管理費 諸経費	629,000	605,577	595,000
6	01	10	05	40	0183100	交通安全施設整備事業費 調査委託料	16,800,000	11,385,000	13,300,000
7	01	10	05	40	0183500	交通安全施設整備事業費 道路安全施設工事費	32,400,000	27,196,900	44,100,000
8	01	10	05	40	0187500	交通安全灯LED化整備等事業費 設置等委託費(債務負担行為解消分)	75,407,000	75,406,320	75,407,000
9	01	10	05	40	0195450	交通安全施設整備事業費 調査委託料			10,700,000
10	01	10	05	40	0195500	交通安全施設整備事業費 路面標示等工事費	10,700,000	9,102,478	18,059,000
11	01	10	05	40	0196000	交通安全施設整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							213,503,000	178,064,103	235,116,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自転車駐車場管理運営事業				事務事業コード	20300600
概要	自転車駐車場の維持管理及び運営					
総合計画	基本施策	4	交通安全・地域安全の推進	主担当部課名	生活環境部 地域安全対策課	
	施策	30	交通安全の推進	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	府中市自転車駐車場条例、府中市自転車駐車場利用料助成規則					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	自転車利用者					
事業目標	自転車駐車場の適正な維持管理及び運営を通じて、良好な生活環境を確保するとともに、利用料の助成を行うことで福祉の向上を図る。					
事業内容	【自転車駐車場の管理運営】 自転車駐車場の業務運営、施設修繕及び設備改修を行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	89,097,000	89,343,000	91,560,000	96,966,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	58,484,000	56,031,000	61,711,000	69,163,000	0	0
一般財源	30,613,000	33,312,000	29,849,000	27,803,000	0	0
予算現額	90,216,000	92,769,000	91,428,000	0	0	0
決算額	89,371,611	89,898,676	88,507,829	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	57,915,000	62,877,350	66,481,500	0	0	0
一般財源	31,456,611	27,021,326	22,026,329	0	0	0
執行率	99.1%	96.9%	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.84	0.84	0.84			
職員人件費	6,610,618	6,816,509	6,732,274			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	115,463	132,729	89,112			
総コスト	96,097,692	96,847,914	95,329,215	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼自転車駐車場の業務運営を行うとともに、各設備の保守・点検を行い、適切な施設管理を行った。また、老朽化している施設や動作不良に対する適切な修繕を行った。	▼府中駅南自転車駐車場における自転車搬送コンベアや東府中駅南自転車駐車場のトイレなど利用者に影響の大きい部分について迅速かつ適切に修繕を行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼自転車駐車場の業務運営を行うとともに、各設備の保守・点検適切な施設管理を行う。また、老朽化している施設について、必要な修繕を行う。	▼自転車駐車場の適正な維持管理及び運営を通じて、良好な生活環境を確保する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼自転車駐車場の業務運営を行うとともに、各設備の保守・点検を行い、適切な施設管理を行った。また、老朽化している施設や動作不良に対する適切な修繕を行った。	▼府中駅北自転車駐車場における新500円硬貨を利用可能とするための精算機の更新、各自自転車駐車場の消防設備の修繕等を適切に行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼自転車駐車場の業務運営を行うとともに、各設備の保守・点検適切な施設管理を行う。また、老朽化している施設について、必要な修繕を行う。 ▼府中駅北自転車駐車場において、交通系ICカードの利用ができるよう精算機の更新を行う。	▼自転車駐車場の適正な維持管理及び運営を通じて、良好な生活環境を確保する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性					
A 重点化・拡大して継続		安全かつ利用しやすい自転車駐車場のため、引き続き施設修繕や利便性の向上について検討を行っていく。					
B 現状のまま継続							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> </table>			1	大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2	見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3
1	大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)						
2	見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)						
3	現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)						
C 見直して継続	B						
D 休止・廃止等	1						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>他事業との整理・統合</td> </tr> </table>	1	見直し・縮小	2	他事業との整理・統合			
1	見直し・縮小						
2	他事業との整理・統合						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>休止</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>廃止</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>完了</td> </tr> </table>	1	休止	2	廃止	3	完了	
1	休止						
2	廃止						
3	完了						

(単位:円)

6 構成事業一覧

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0171000	自転車駐車場管理運営費 業務運営委託料	57,098,000	57,097,099	59,787,000
2	01	10	05	40	0172000	自転車駐車場管理運営費 管理委託料	9,299,000	9,084,454	10,516,000
3	01	10	05	40	0173000	自転車駐車場管理運営費 光熱水費	9,179,000	6,792,951	8,513,000
4	01	10	05	40	0174000	自転車駐車場管理運営費 諸経費	1,330,000	1,244,965	3,678,000
5	01	10	05	40	0175600	負担金 ル・シーニュ管理組合	13,153,000	13,152,360	13,153,000
6	01	10	05	40	0177000	補助金 自転車駐車場利用料助成事業費	1,501,000	1,136,000	1,319,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							91,560,000	88,507,829	96,966,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防犯意識啓発事業				事務事業コード	20310100
概要	防犯意識の啓発					
総合計画	基本施策	4	交通安全・地域安全の推進	主担当部課名	生活環境部 地域安全対策課	
	施策	31	地域安全の推進	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	府中市市民生活の安全確保に関する条例					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市民					
事業目標	市民の防犯意識の高揚、自主的な防犯活動を促し、市民・事業者・関係団体等との連携による活動を支援することで、市民が安心して暮らせる犯罪が少ないまちにする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯に係る広報啓発活動 ・地域安全パトロール支援 ・特殊詐欺対策 ・メール配信サービスによる防犯情報等の提供 ・防犯普及活動を行う府中防犯協会に対する補助金交付 					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① 府中市メール配信サービスの配信件数	56	計画値	60	65	70	75	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	126	90	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
要因の具体的内容	警察からの特殊詐欺のアポ電の情報の配信回数が増加したため													
		計画値					要因の種類(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	4,705,000	4,019,000	5,058,000	3,531,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	529,000	732,000	665,000	623,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,176,000	3,287,000	4,393,000	2,908,000	0	0
予算現額	4,705,000	4,019,000	5,058,000	0	0	0
決算額	3,760,252	3,825,404	4,296,798	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	408,000	0	560,120	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,352,252	3,825,404	3,736,678	0	0	0
執行率	79.9%	95.2%	85.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.84	0.84	0.84			
職員人件費	6,610,618	6,816,509	6,732,274			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	115,463	132,729	89,112			
総コスト	10,486,333	10,774,642	11,118,184	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・地域安全パトロールの支援 ・メール配信サービスを活用した防犯情報の提供 ・詐欺被害防止のため自動通話録音機貸与 ・府中防犯協会に対し補助金を交付 ・ちゅうバスラッピングによる詐欺被害防止の広報啓発 ・日めくりカレンダーを活用した特殊詐欺被害防止対策 	<p>防犯対策として、メール配信サービスによる防犯情報の提供や、自治会等が行う地域安全パトロールを支援するために、防犯グッズを提供した。また、防犯活動を行う府中防犯協会に対し、補助を行った。</p> <p>特殊詐欺対策としては、府中警察署と連携し、自動通話録音機の貸与日めくりカレンダーの配布、ラッピングバスの継続運航、出張で特殊詐欺被害防止イベントを実施するなど、特殊詐欺被害対策の充実に努めた。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・地域安全パトロールの支援 ・メール配信サービスを活用した防犯情報の提供 ・詐欺被害防止のため自動通話録音機貸与 ・府中防犯協会に対し補助金を交付 ・ちゅうバスラッピングによる詐欺被害防止の広報啓発 ・日めくりカレンダーを活用した特殊詐欺被害防止対策 ・委託警備員によるけやき並木通りのパトロール 	<p>委託警備員によるけやき並木通りのパトロールの実施、地域安全パトロールを行う自治会等を継続して支援するとともに、メール配信サービスを活用し、適切な防犯情報の提供を行う。特殊詐欺対策に関しては、引き続き府中警察署と連携し、自動通話録音機を貸与する。また、詐欺の手口や対策が掲載された日めくりカレンダーを配布するとともに、市関連施設において、被害状況や手口などの情報をタイムリーに提供し、被害防止を呼び掛けるなど、状況に応じた対策を講じていく。</p>

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・地域安全パトロールの支援 ・メール配信サービスを活用した防犯情報の提供 ・詐欺被害防止のため自動通話録音機貸与 ・府中防犯協会に対し補助金を交付 ・ちゅうバスラッピングによる詐欺被害防止の広報啓発 ・日めくりカレンダーを活用した特殊詐欺被害防止対策 ・委託警備員によるけやき並木通りのパトロール 	<p>防犯対策として、委託警備員によるけやき並木通りのパトロールを実施し、メール配信サービスによる防犯情報の提供や、自治会等が行う地域安全パトロールを支援するために、防犯グッズを提供した。また、防犯活動を行う府中防犯協会に対し、補助を行った。</p> <p>特殊詐欺対策としては、府中警察署と連携して日めくりカレンダーの配布、自動通話録音機の貸与、ラッピングバスの継続運航、出張での特殊詐欺被害防止イベントを実施した。また、毎月の被害状況を各文化センターや掲示板に提示し注意喚起するなど、特殊詐欺被害対策の充実に努めた。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・地域安全パトロールの支援 ・メール配信サービスを活用した防犯情報の提供 ・詐欺被害防止のため自動通話録音機貸与 ・府中防犯協会に対し補助金を交付 ・ちゅうバスラッピングによる詐欺被害防止の広報啓発 ・日めくりカレンダーを活用した特殊詐欺被害防止対策 	<p>防犯対策に関しては、地域安全パトロールを行う自治会等を継続して支援するとともに、メール配信サービスを活用し、適切な防犯情報の提供を行う。</p> <p>特殊詐欺対策に関しては、自動通話録音機を貸与し被害防止に努め、引き続き府中警察署と連携し、防犯情報を提供する。また、詐欺の手口や対策が掲載された日めくりカレンダーを配布するとともに、市関連施設において、被害状況や手口などの情報をタイムリーに提供し、被害防止を呼び掛けるなど、状況に応じた対策を講じていく。</p>

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	<p>○様々な取り組みを行ったが、特殊詐欺に関して認知件数は減少するも被害額は増加がみられたため、現在行っている取組を継続しつつ、新たな施策やこれまでの施策に工夫を凝らし、より効率的で効果のある方法を検討、実施していく。</p> <p>○自主防犯活動の支援については、防犯ボランティア単位、自治会単位という枠を超え、学校等とも連携し、地域全体で活動が行われるよう関係団体等に働きかけを実施していく。</p>
B 現状のまま継続		
<ol style="list-style-type: none"> 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載) 		
C 見直して継続	1	
<ol style="list-style-type: none"> 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 		
D 休止・廃止等		

6 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	45	0198000	防犯普及費	2,158,000	1,739,558	848,000
2	01	10	05	45	0198100	自動通話録音機貸与事業費	1,463,000	1,120,240	1,246,000
3	01	10	05	45	0202000	補助金 防犯運動事業費	1,437,000	1,437,000	1,437,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,058,000	4,296,798	3,531,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防犯灯維持管理事業				事務事業コード	20310200
概要	市内防犯灯設備の整備及び維持管理					
総合計画	基本施策	4	交通安全・地域安全の推進	主担当部課名	都市整備部 道路課	
	施策	31	地域安全の推進	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり					
根拠法令等						
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市内全域の防犯灯					
事業目標	防犯灯の設置や適切な維持管理により、犯罪のない明るいまちづくりを推進する。					
事業内容	民間活力を活用したE S C O事業により、修理等の維持管理を行う。また、市民要望による新たな防犯灯の設置や開発行為等により民間事業者等が設置した防犯灯の維持管理についてもE S C O事業で行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	66,308,000	62,820,000	84,728,000	89,986,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	32,000,000	32,000,000	0	0
一般財源	66,308,000	62,820,000	52,728,000	57,986,000	0	0
予算現額	66,308,000	79,552,000	69,397,000	0	0	0
決算額	59,538,098	76,296,985	69,097,524	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	35,000,000	0	0	0
一般財源	59,538,098	76,296,985	34,097,524	0	0	0
執行率	89.8%	95.9%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.57	0.39	0.39			
職員人件費	4,457,735	3,141,765	3,081,541			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0.05			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	161,236			
(間接経費)						
間接経費	364,016	236,525	250,154			
総コスト	64,359,849	79,675,275	72,590,455	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新設防犯灯について、LED灯を採用した。 E S C O事業による維持管理を進めた。 ▼防犯灯数 10,430灯、修理件数 防犯灯34件 ▼新設 13件、建替 8件	E S C O事業による防犯灯の適切な維持管理を行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
新設防犯灯について、LED灯を設置する。 E S C O事業による維持管理を進める。	E S C O事業による防犯灯の適切な維持管理を行う。	

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新設防犯灯について、LED灯を採用した。 E S C O事業による防犯灯の新設、撤去、修理等の維持管理を進めた。	E S C O事業による防犯灯の適切な維持管理を行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)	
新設防犯灯について、LED灯を設置する。 E S C O事業による防犯灯の新設、撤去、修理等の維持管理を進める。 E S C O事業委託契約完了後の施設更新、管理手法検討を進める。	防犯灯の適切な維持管理を行う。 現在の事業後の検討を進める。	

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		B	E S C O事業による防犯灯の適切な維持管理を行う。今後は、E S C O事業における維持管理について、事業者との調整により適切な維持管理に努め、E S C O事業の評価や課題を検証し、委託契約完了後の施設整備と維持管理のあり方を検討する。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)			
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)			
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	45	0200000	防犯灯管理費 光熱水費	47,839,000	32,209,200	52,397,000
2	01	10	05	45	0201000	補助金 防犯灯電気料	1,863,000	1,862,784	1,863,000
3	01	10	05	45	0205000	防犯灯整備事業費 設置等委託費			700,000
4	01	10	05	45	0205900	防犯灯LED化整備等事業費 設置等委託費 (債務負担行為解消分)	35,026,000	35,025,540	35,026,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							84,728,000	69,097,524	89,986,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	安全安心まちづくり推進事業				事務事業コード	20310300
概要	安全・安心まちづくり推進地区、各商店会の防犯カメラ管理責任者に補助金を交付する。					
総合計画	基本施策	4	交通安全・地域安全の推進	主担当部課名	生活環境部 地域安全対策課	
	施策	31	地域安全の推進	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成17年度～	
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない					
根拠法令等	府中市防犯カメラ整備事業補助金交付要綱					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	安全・安心まちづくり推進地区内の商店街、自治会及び市内商店会					
事業目標	防犯カメラを整備することにより、犯罪の発生を抑制し、市民の安全を確保する。					
事業内容	府中市防犯カメラ整備事業補助金交付要綱に基づき、安全安心まちづくり推進地区及び市内商店会に対して防犯カメラの設置費、維持管理費を補助する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)								
① 防犯カメラを設置する団体、商店会の数	15	計画値	16	17	18	19	19	1	2	3	4	5	6	7	8
	数	実績	15	16	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	新設ではないものの、1商店会の既存の防犯カメラの耐用年数経過によるカメラの更新に対して助成を行った。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>							
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	4,430,000	4,270,000	3,270,000	3,280,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,089,000	1,077,000	1,097,000	1,097,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,341,000	3,193,000	2,173,000	2,183,000	0	0
予算現額	4,430,000	4,270,000	3,270,000	0	0	0
決算額	482,245	1,851,770	470,992	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	76,000	787,000	97,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	406,245	1,064,770	373,992	0	0	0
執行率	10.9%	43.4%	14.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.84	0.84	0.84			
職員人件費	6,610,618	6,816,509	6,732,274			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	115,463	132,729	89,112			
総コスト	7,208,326	8,801,008	7,292,378	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
カメラの耐用年数が経過した1商店会に対し補助し、新しい防犯カメラに架け替えを行うことで、引き続き安全安心なまちとなるよう努めた。 安全・安心まちづくり推進地区において、防犯カメラの維持管理に係る費用を全額補助した。 商店街において、各商店会へ防犯カメラの維持管理に係る費用を全額補助した。	防犯カメラは犯罪の発生抑制や、犯罪が発生した場合の解決に大きく寄与することができることから、適正な維持管理に努めている。また、既存の防犯カメラの更新だけではなく、現在設置していない商店会への周知が必要。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
安全・安心まちづくり推進地区において ・防犯カメラを維持管理する事業の補助を行う。 ・将来的な架け替えに向けた検討を行う。 商店街において ・防犯カメラを設置する事業の補助を行う。 ・防犯カメラを維持管理する事業の補助を行う。	引き続き補助金を活用した防犯カメラの設置を促していく。 安全・安心まちづくり推進地区及び防犯カメラを設置している商店会についても、維持管理費を補助することで、適正な管理を支援していく。また、将来的なカメラの架け替えに関してもあらかじめ想定しておく必要がある。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
安全・安心まちづくり推進地区及び商店会において、防犯カメラの維持管理に係る費用を全額補助した。	防犯カメラは犯罪の発生抑制や、犯罪が発生した場合の解決に大きく寄与することができることから、適正な維持管理に努めている。また、既存の防犯カメラの更新だけではなく、設置していない商店会等への周知が必要である。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
安全・安心まちづくり推進地区において ・防犯カメラを設置する事業の補助を行う。 ・防犯カメラを維持管理する事業の補助を行う。 ・将来的な架け替えに向けた検討を行う。 商店街において ・防犯カメラを設置する事業の補助を行う。 ・防犯カメラを維持管理する事業の補助を行う。 ・将来的な架け替えに向けた検討を行う。	引き続き補助金を活用した防犯カメラの設置を促していく。 安全・安心まちづくり推進地区及び防犯カメラを設置している商店会についても、維持管理費を補助することで、適正な管理を支援していく。また、将来的なカメラの架け替えに関してもあらかじめ想定しておく必要がある。

R 7年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続	B	設置から年数が経過している団体もあることから、適切な維持管理を行うよう支援していくとともに、新規設置を促し、安全安心なまちとなるよう引き続き支援していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

R 5年度	R 6年度	R 5年度		R 6年度					
		当初予算額	決算額		当初予算額				
1	01	10	05	45	0203000	補助金 防犯カメラ整備等事業費	250,000	172,046	260,000
2	01	10	05	45	0203100	補助金 商店街等防犯カメラ整備等事業費	3,020,000	298,946	3,020,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,270,000	470,992	3,280,000